株式会社
ソフト99コーポレーション

SOFT99

証券コード 4464

第72期
定時株主総会招集ご通知

日 時

2026年6月26日（金曜日）
午前11時（午前10時開場予定）

場 所

大阪市中央区谷町２丁目６番５号
当社本社　９階会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

決議事項

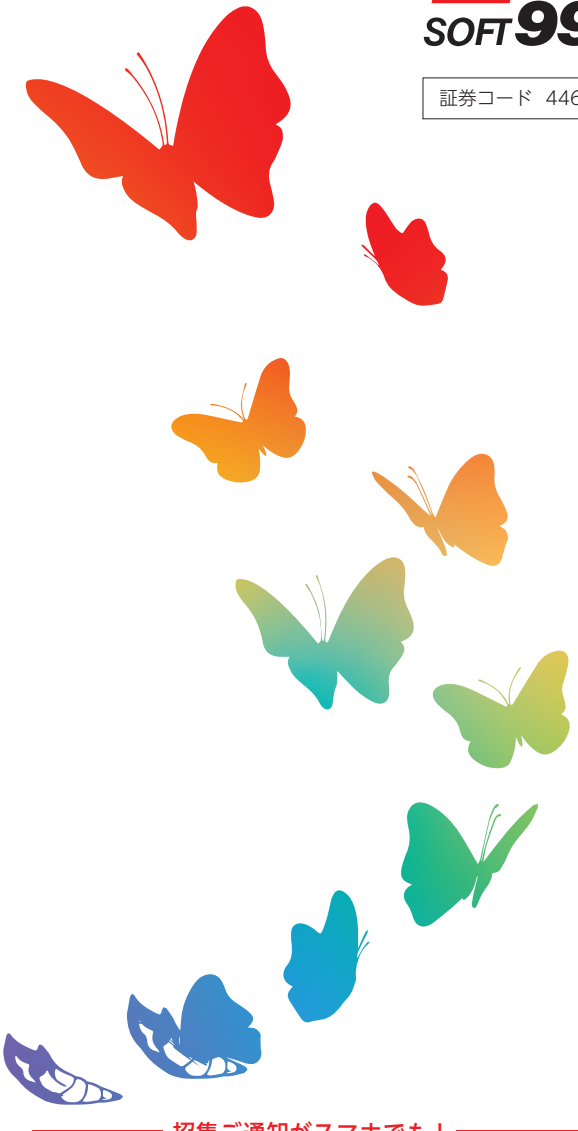
第１号議案　**剰余金の配当の件**
第２号議案　**取締役７名選任の件**
第３号議案　**退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件**

[INDEX]

第72期定時株主総会招集ご通知 …… 3
議決権行使方法のご案内 …… 5
株主総会参考書類 …… 7
事業報告 …… 17
連結計算書類 …… 37
監査報告 …… 41

●インターネット又は書面により事前に議決権を行使できますので、ぜひご活用ください。
●本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に従来どおりの招集ご通知をご送付いたします。

ご出席の株主さまへのお土産はございません。
何卒ご理解のほどお願い申しあげます。



招集ご通知がスマホでも！

本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

https://p.sokai.jp/4464/

SEEK OUT
INNOVATION

～　未来の“あたりまえ”を発見する　～

私たちソフト99グループは、お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、
いつのまにか社会の『あたりまえ』となるような製品･サービスを創出し続けます。

経営理念

生 活 文 化 創 造 企 業

～　未来の“あたりまえ”を発見する　～

日々の暮らしの中で役立つ、新たな生活様式をつくり出す企業であり続ける。

経営ビジョン

より幅広い社会課題に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化を目指します。
IoT・AI・デジタルトランスフォーメーションに代表される今後の社会変化や、SDGsゴールのような社会課題を当社にとっての新たな事業機会と捉えて、当社グループで既に手掛け始めている取り組みに加え、これまで以上に幅広い分野に向けたノウハウの横展開や新製品･サービス開発を目指してまいります。

ソフト99グループ行動憲章

私たちソフト99グループは、経営理念『生活文化創造企業』の実践のために5つの行動原則を定め、社会貢献の実現と企業価値の向上を目指します。

1. **未来の『あたりまえ』を発見し、お客様に提案します。（※）**
2. **公正･公平な取引先の選定と公明正大な市場取引の実行を徹底します。**
3. **従業員の個性と人格を尊重し、快適な職場環境を確保します。**
4. **株主･投資家との対話を重視し、誠実で透明性の高い事業運営を行います。**
5. **善良なる企業市民として、社会的責任を果たします。**

（※）お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の『あたりまえ』となるような製品･サービスを創出し続けることを目指します。

ごあいさつ



『生活文化創造企業』の経営理念のもと、更なる成長を目指します。

株主みなさまには、日頃より当社グループの事業活動に格段のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたび2026年1月1日付で代表取締役社長に就任いたしました。微力ではございますが、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に全力を尽くしてまいる所存でございますので、何卒よろしくお願い申しあげます。

私どもは「生活文化創造企業」の経営理念のもと、グループ一丸となって事業活動を推進してまいりました。前中期経営計画「Evolve!!」においては、グループシナジーの発揮や各種プロジェクトを通じ、試行錯誤を重ねながら“アナログ的価値”の創出に取り組み、一定の成果を積み上げることができました。これらの経験は、社員一人ひとりの成長と組織力の向上につながり、今後の更なる挑戦の礎になるものと確信しております。

本年度より、新たに第8次中期経営計画「変容 ～シンカの継続～」がスタートいたしました。これまでの成長の延長線上に満足することなく、環境変化に適応しながら企業としての姿そのものを進化させていくことを目指して、デジタル活用による業務変革を推進し、新たな付加価値の創出に取り組む所存です。

また、株主構成の変化も踏まえ、より透明性の高い経営を実践し、健全で強固な経営基盤の確立に努めるとともに、社会課題の解決に資する価値提供を通じて、持続可能な成長を実現してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

証券コード　4464
（発送日）2026年６月５日

株主のみなさまへ

大阪市中央区谷町２丁目６番５号
株式会社ソフト99コーポレーション
代表取締役社長　小　西　紀　行

第72期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格段のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第72期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。
敬具

記

1 日時		**2026年６月26日（金曜日）午前11時**（午前10時開場予定）
2 場所		大阪市中央区谷町２丁目６番５号 **当社本社　９階会議室**（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3 目的事項	**報告事項**	**１．第72期（2025年４月１日から2026年３月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件 ２．会計監査人及び監査役会の第72期連結計算書類監査結果報告の件**
	決議事項	**第１号議案　剰余金の配当の件 第２号議案　取締役７名選任の件 第３号議案　退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件**

　なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年６月25日（木曜日）午後５時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。
　インターネットによる議決権行使に際しましては、６頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいますようお願い申しあげます。

電子提供措置について

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会前の6月25日（木曜日）に有価証券報告書を開示予定ですので、あわせてご覧ください。

当社ウェブサイト

株主・投資家情報

https://www.soft99.co.jp/ir/stock_meeting/

株主総会資料掲載ウェブサイト

https://d.sokai.jp/4464/teiji/

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ソフト99コーポレーション」又は「コード」に当社証券コード「4464」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

以　上

●電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」及び「会計監査人の状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定により、電子提供措置をとっている各ウェブサイトに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は、これらの事項を含む監査対象書類を監査しております。

●電子提供措置事項に修正が生じた場合は、電子提供措置をとっている各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使方法のご案内



インターネットにて議決権を行使される場合

当社の指定する議決権行使ウェブサイトにアクセスし、画面の案内に従ってご行使をお願いします。

※インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取扱いいたします。

※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取扱いいたします。

議決権行使期限 2026年6月25日（木曜日）午後5時30分行使分まで



書面にて議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

※議案に対する賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

議決権行使期限 2026年6月25日（木曜日）午後5時30分到着分まで



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。

※議決権行使書用紙のご郵送は不要です。

※車いすにてご来場の株主さまには、会場内に専用スペースを設けております。

※会場には議決権を行使できる株主さま以外の方はご入場いただけませんが、介助が必要な株主さまには、同伴の方お一人、盲導犬等はご入場いただけます。

株主総会日時 2026年6月26日（金曜日）午前11時（午前10時開場予定）

インターネットによる議決権行使のご案内

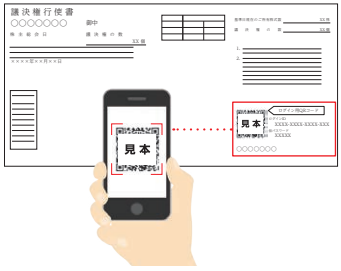
インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト（**https://evote.tr.mufg.jp/**）にアクセスしていただき下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申しあげます。

なお、ご不明な点がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1　議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2　以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

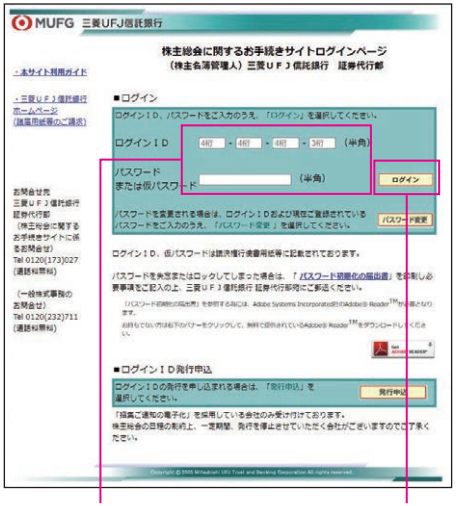


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト　**https://evote.tr.mufg.jp/**

1　議決権行使サイトにアクセスしてください。

2　議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3　以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時）

株主総会参考書類　議案及び参考事項

第1号議案　剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては第7次中期経営計画に基づき「安定的な配当の継続」及び「連結営業利益の25.0%を株主還元の目安」とする基本方針によって実施いたします。
内部留保につきましては、「利益の成長」に資する事業と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。
当期の期末配当については、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

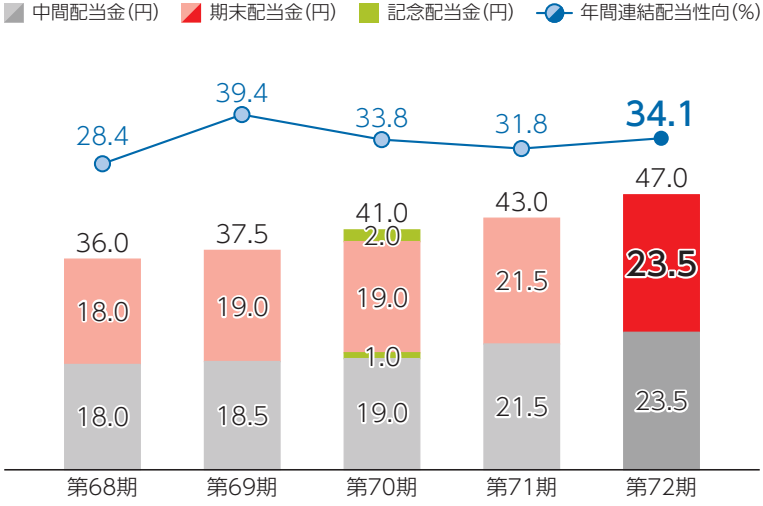
1株当たり配当金
23.5円

(1) **配当財産の種類**
金銭といたします。

(2) **配当財産の割当に関する事項及びその総額**
上記の基本方針及び当社を取り巻く環境を総合的に勘案し、前期末の普通配当より2.0円増配して、普通株式1株当たり**23.5円**といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、507,486,354円となります。
これにより、年間配当金は中間配当金（1株につき23.5円）と合わせまして、1株につき**47.0円**となります。

(3) **剰余金の配当が効力を生じる日**
2026年6月29日といたしたいと存じます。

1株当たり配当金・配当性向



第2号議案　取締役７名選任の件

当社の取締役は、2024年６月27日開催の第70期定時株主総会において選任いただいた９名のうち、田中秀明氏が2026年3月31日をもって辞任し、現任の取締役全員（８名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の見直しの一環として１名減員し、取締役７名（うち社外取締役３名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	地　位	担当及び重要な兼職の状況
1	小西紀行（こにしとしゆき） 再任	代表取締役社長	ポーラスマテリアル事業担当 アイオン㈱　取締役会長 アズテック㈱　取締役
2	上尾茂（あがりおしげる） 再任	取締役	管理本部長 ㈱ハネロン　取締役
3	宮園哲哉（みやぞのてつや） 再任	取締役	生産統括本部長 上海速特99化工有限公司　監事
4	田中一成（たなかかずなり） 再任	取締役	営業統括本部長兼東京支店長 ㈱くらし企画　取締役 ㈱オレンジ・ジャパン　取締役
5	藤井美保代（ふじいみほよ） 再任　社外　独立	取締役	㈱ビジネスプラスサポート　代表取締役
6	森信介（もりのぶすけ） 新任　社外　独立	—	
7	原弘一（はらこういち） 新任　社外　独立	—	㈱医学生物学研究所　社長室・Chief of Staff

候補者番号

1 小西（こにし） 紀行（としゆき）（1960年３月27日生）

再任



所有する当社の株式数
41,300株
取締役会への出席状況
100%(15回/15回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1983年 4月	当社入社
2016年 6月	当社取締役営業統括本部副本部長 兼リテイルソリューションズ本部長
2017年 4月	当社取締役営業統括本部副本部長
2019年 6月	当社取締役ポーラスマテリアル事業担当
2024年 6月	当社常務取締役ポーラスマテリアル事業担当
2026年 1月	当社代表取締役社長 ポーラスマテリアル事業担当（現任）

（重要な兼職の状況）
アイオン㈱取締役会長
アズテック㈱取締役

取締役候補者とした理由

ファインケミカルセグメントの主力である消費者向け製品販売での豊富な経験・見識のもと、当社グループ最大の子会社であるアイオン㈱の代表取締役社長を務めた際は、ポーラスマテリアル部門の営業・構造改革に取り組み、業績拡大に貢献。
これまでの経営者としての実績に基づき、今後もグループ会社との相乗効果による企業グループの持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

2 上尾（あがりお） 茂（しげる）（1963年11月30日生）

再任



所有する当社の株式数
2,100株
取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2012年 7月	㈱三菱ＵＦＪ銀行 融資部臨店指導室 上席調査役
2016年11月	当社入社　管理本部副本部長
2017年 7月	当社管理本部長
2018年 6月	当社取締役管理本部長 （現任）

（重要な兼職の状況）
㈱ハネロン取締役

取締役候補者とした理由

金融機関での長年の経験を活かし、豊富な業務知識と幅広い見識によって総務・人事・経理・情報システム等管理部門全般の最適化及びグループ会社の取締役として管理体制の充実・強化を推進。
これまでの実績に基づき、今後も企業グループの組織力強化、効率化、ガバナンスの充実を推進することで持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

3 宮園 哲哉（みやぞの てつや）（1962年5月27日生）

再任



所有する当社の株式数
8,900株
取締役会への出席状況
100%(15回/15回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1985年	4月	当社入社
2005年	4月	当社三田工場購買管理室長
2010年	4月	当社三田工場製造部長
2018年	4月	当社生産統括本部副本部長
2020年	6月	当社取締役生産統括本部副本部長
2022年	6月	当社取締役生産統括本部長（現任）

（重要な兼職の状況）
上海速特99化工有限公司監事

取締役候補者とした理由

入社以来ファインケミカルセグメントの生産統括部門において、各部署の責任者を歴任。海外市場も含めて数百種に及ぶ製品の品質向上、安定供給、生産効率向上により業績拡大に貢献。
これまでの実績と経験から、当社の取締役としての職責をじゅうぶんに果たしえる人物と判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

4 田中 一成（たなか かずなり）（1961年11月30日生）

再任



所有する当社の株式数
40,800株
取締役会への出席状況
100%(15回/15回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1984年	4月	当社入社
2006年	4月	当社東京第二営業部長
2011年	7月	当社リテイルソリューションズ東日本統括部長
2017年	4月	当社営業統括本部副本部長（消費財担当）
2020年	6月	当社取締役営業統括本部副本部長（消費財担当）
2022年	6月	当社取締役営業統括本部長 兼東京支店長（現任）

（重要な兼職の状況）
㈱くらし企画取締役
㈱オレンジ・ジャパン取締役

取締役候補者とした理由

入社以来一貫してファインケミカルセグメントの主力である国内消費者向け製品分野において営業経験を積み、その間、激変してきた既存市場に俊敏に対応、業界での確固たる地位を固守し、業績拡大に貢献。
これまでの実績と経験から、当社の取締役としての職責をじゅうぶんに果たしえる人物と判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

5 藤井 美保代（ふじい みほよ） (1965年３月11日生)

再任 社外 独立



所有する当社の株式数
1,800株
取締役会への出席状況
100%(15回/15回)

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1987年	4月	ソニー企業㈱入社
1998年	9月	経営士（通産大臣許可29第2638号）登録
1999年	5月	京都府中小企業支援アドバイザー委嘱
2002年	7月	㈱ビジネスプラスサポート設立 代表取締役（現任）
2019年	6月	当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
㈱ビジネスプラスサポート代表取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

法人向けのビジネス研修や組織開発支援コンサルティングを行う企業を起業し、「輝く人財作りを支援する」を理念に経営。
経営者としての知見とグローバルな視野に基づき取締役会では独立した立場で客観性を重視した様々な提言をいただいております。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

6 森 信介（もり のぶすけ） (1964年 3月 3日生)

新任 社外 独立



所有する当社の株式数
―株
取締役会への出席状況
―

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1986年	4月	東和証券㈱（現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱）入社
1998年	3月	㈱ニチイ学館入社
2006年	6月	同社取締役
2017年	12月	同社代表取締役社長
2021年	6月	(一社）日本在宅介護協会会長
2023年	4月	㈱ニチイホールディングス 代表取締役社長

（重要な兼職の状況）
該当事項はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

㈱ニチイ学館の代表取締役社長及び同社グループ会社・関連会社の役員並びに関連業界団体の重職を務め、同社の発展と企業価値の向上に大きく貢献されました。上場企業の代表取締役としての豊富な経営経験及び知見を活かして当社グループの経営や業務執行に対して適切な監督・助言を行っていただくことにより、中長期的に当社の企業価値を向上させることができるものと判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

7 原（はら） 弘一（こういち） (1970年11月16日生)

新任 社外 独立



所有する当社の株式数
―株
取締役会への出席状況
―

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1994年	4月	千代田化工建設㈱入社
2003年	3月	JSR㈱入社
2017年	6月	㈱医学生物学研究所　取締役
2019年	6月	JSR North America Holdings, Inc. 取締役副社長
2023年	6月	JSR㈱　代表取締役常務執行役員 経営企画・M&A担当
2025年10月		㈱医学生物学研究所 社長室・Chief of Staff（現任）

（重要な兼職の状況）
㈱医学生物学研究所 社長室・Chief of Staff

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

JSR㈱の代表取締役常務執行役員を務め、経営企画・M&A担当として同社の発展と企業価値の向上に大きく貢献されました。現在は、㈱医学生物学研究所の社長室・Chief of Staffとして新事業立ち上げプロジェクトを推進されています。上場企業の代表取締役としての豊富な経営経験及び知見を活かして当社グループの経営や業務執行に対して適切な監督・助言を行っていただくことにより、中長期的に当社の企業価値を向上させることができるものと判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものです。

（注）1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2.小西紀行氏は2026年2月28日付でアイオン㈱の代表取締役社長を辞任し、取締役会長に就任いたしました。
3.藤井美保代氏、森信介氏、原弘一氏は、社外取締役候補者であります。
4.藤井美保代氏の戸籍上の氏名は井上美保代であります。
5.藤井美保代氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって、７年となります。
6.当社は藤井美保代氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、森信介氏、原弘一氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7．当社は社外取締役が期待される役割をじゅうぶんに発揮できるよう、当社定款第27条において、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。
社外取締役候補者である、藤井美保代氏、森信介氏、原弘一氏の選任が承認された場合、上記責任限定契約を締結する予定であります。
8.当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた場合などを除く）。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
9.上尾茂氏は、特別利害関係人に該当する可能性があることから当社株式に対する公開買付けに関する議案のみを審議する取締役会に出席していないため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

【ご参考】　議案承認後の経験・実績に基づくスキルマトリックス

【コーポレートガバナンス・コード　基本原則４　取締役会等の責務　補充原則４-11③】

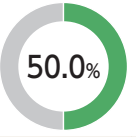
当社は、業務執行に関する正確な情報提供と迅速な意思決定に要する時間短縮のために、可能な限り階層を短縮化したコンパクトな組織構築を旨としております。

その実効性・有効性を担保するために、社内出身の取締役個々人には事業内容や市場特性に精通していることが必須であり、このような考え方の下、経験と実績をスキルと捉え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、当社取締役会運営に特に欠かせないスキルを下図に示しております。

氏　名	地　位	経営全般	グループ経営 新規事業
 小西　紀行	代表取締役社長	○	○
 上尾　茂	取締役		
 宮園　哲哉	取締役		
 田中　一成	取締役		
 藤井　美保代	取締役　社外　独立	○	
 森　信介	取締役　社外　独立	○	○
 原　弘一	取締役　社外　独立	○	○
 福井　健司	常勤監査役		○
 平井　康博	監査役　社外　独立		○
 樋口　秀明	監査役　社外　独立		○

取締役会の多様性

独立社外役員比率
(5名／10名)



女性役員比率
(1名／10名)



経営全般	経営戦略・経営管理・法令遵守
グループ経営　新規事業	経営戦略・イノベーション推進・M&A（PMI含む）
営業分野	業界の知見・営業戦略・企画　人的資本活用・法令遵守
企画開発分野	モノ創り・技術の知見・知財活用・環境への取組・法令遵守
生産/物流分野	生産管理・品質管理・調達・物流・環境への取組・法令遵守
管理分野	人的資本活用・財務・会計・デジタル活用・知財活用・法令遵守
大組織運営	人的資本活用・経営管理

営業分野	企画開発分野	生産/物流分野	管理分野	大組織運営
○			○	○
			○	
	○	○		○
○				○
			○ （特に人的資本活用）	
				○
				○
		○		
			○ （特に法務）	
			○ （特に財務・会計）	

（注）1.各自が有するすべてのスキルを表しているものではありません。
2.地位は、議案承認後の取締役会で決定する予定のものであります。

第3号議案　退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役田中秀明氏は、2026年１月1日付で代表取締役を辞任し、2026年３月31日をもって取締役を辞任いたしました。

また、取締役石居誠氏、生駒英昭氏及び井原慶子氏は本総会終結の時をもって任期満了により退任いたしますので、それぞれの在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

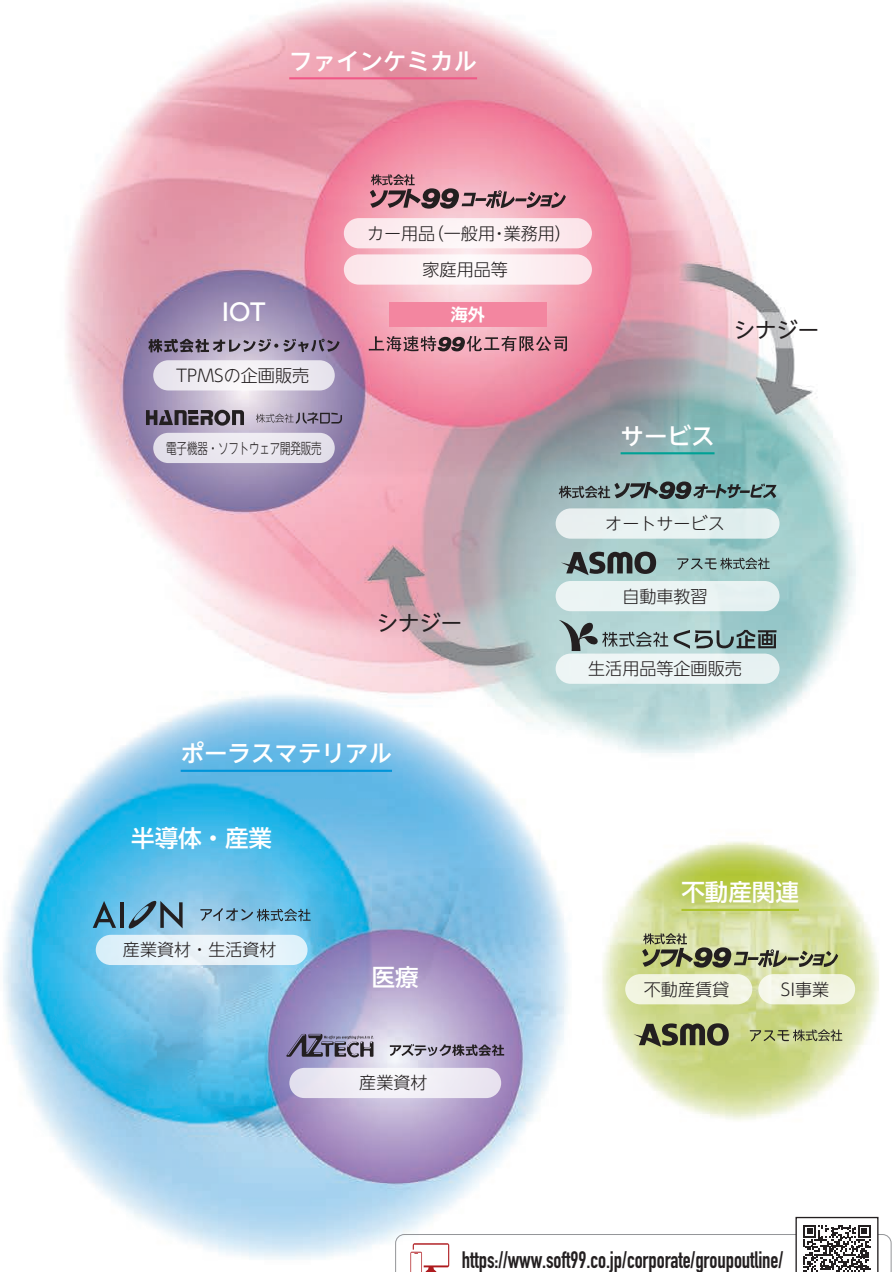
なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりです。

氏　名	略　歴
田　中　秀　明	2008年６月　当社取締役 2013年４月　当社代表取締役社長 2026年１月　当社取締役 2026年３月　当社取締役　辞任
石　居　誠	2011年６月　当社取締役（現任）
生　駒　英　昭	2020年６月　当社取締役（現任）
井　原　慶　子	2016年６月　当社社外取締役（現任）

以上

事業セグメント概要



https://www.soft99.co.jp/corporate/groupoutline/

事業報告 (2025年４月１日から2026年３月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

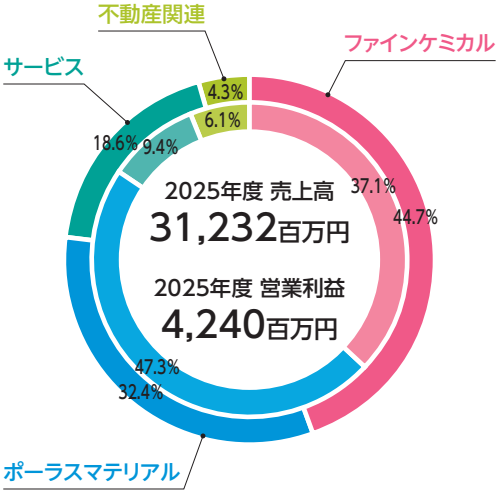
1 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調にあるものの、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化による原材料価格の上昇や供給不安、またそれらに起因する急激な物価上昇などにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

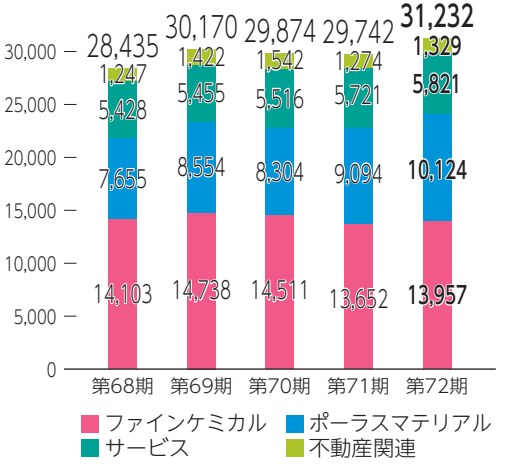
その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高31,232百万円（前期比5.0％増）、営業利益4,240百万円（同5.1％増）、経常利益4,526百万円（同7.0％増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,961百万円（同1.6％増）となりました。

連結財務ハイライト



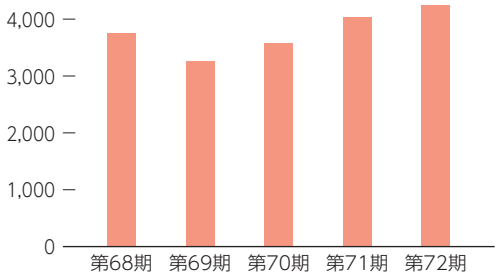
売上高

第72期 **31,232百万円**



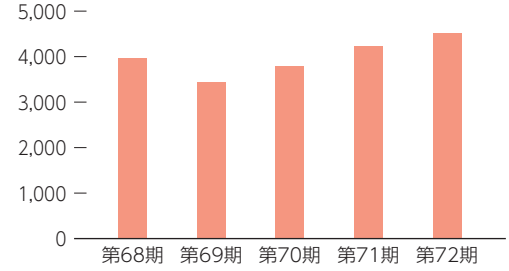
営業利益

第72期 **4,240**百万円



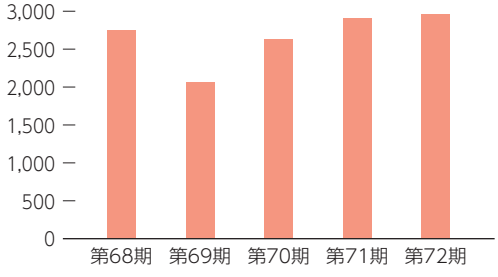
経常利益

第72期 **4,526**百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

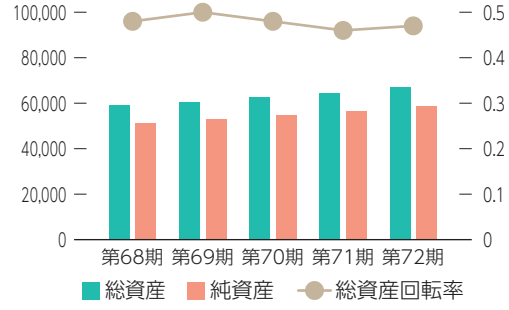
第72期 **2,961**百万円



総資産・純資産・売上高総資産回転率

第72期

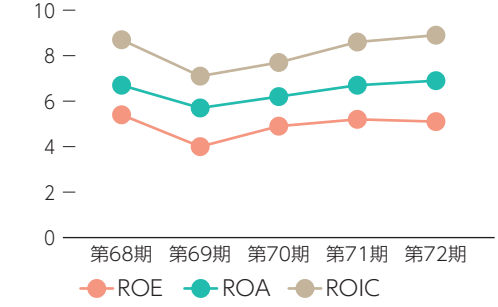
総資産	純資産	総資産回転率
67,008百万円	58,845百万円	0.47回転



ROE・ROA・ROIC

第72期

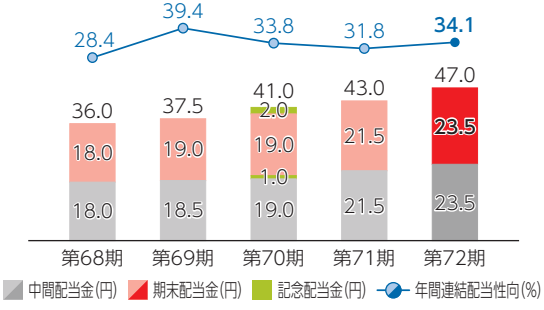
ROE	ROA	ROIC
5.1%	6.9%	8.9%



※ ROE＝当期純利益÷2期平均純資産
ROA＝経常利益÷2期平均総資産
ROIC=税引後営業利益÷事業投下資本

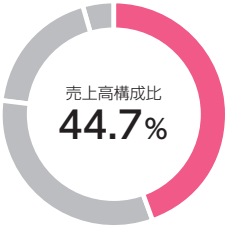
1株当たり配当金・配当性向

第72期 **47.0**円 **34.1**%



Fine Chemical

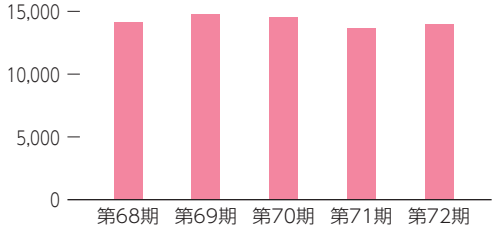
ファインケミカル





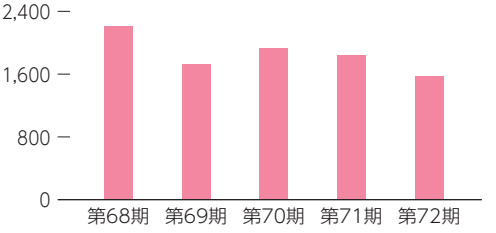
売上高

第72期 **13,957**百万円　前期比 **2.2%増**



営業利益

第72期 **1,570**百万円　前期比 **14.5%減**



【当社グループを取り巻く環境】

国内の自動車を取り巻く環境は、物価高騰や車両の値上げによる購買意欲の冷え込みや、一部メーカーでの納期の長期化や受注停止の影響を受けたことで新車販売は前期を下回りました。また、中古車販売では小型乗用車の登録台数の減少が影響し、中古車販売全体でも前期を下回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターなどの量販店では来店客数は減少傾向にあるものの、物価高騰や中東情勢などの影響から紙類等の生活必需品等の駆け込み需要が発生し、好調に推移いたしました。

また、カー用品専門店においても来店客数が減少傾向にあるものの、行楽シーズンに車の稼働が高まったことで夏タイヤやバッテリーなどの販売が好調に推移しました。



レインドロップ ゴールドグロス



らくらくガラコ

一般消費者向け販売

ボディケア製品は、新製品のボディコートの出荷が増加したものの、猛暑の影響により洗車機会が減少したことや主要販売先の来店客数の減少による販売減少をカバーできず、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤の価格改定や新製品の販売開始により出荷が増加しました。また、車内向けの新製品の販売も好調に推移したことにより前期を上回りました。

リペア製品は、ＥＣの販売が好調に推移したことや、新色発売に伴う店舗導入が進んだものの、外出機会の増加等でお手入れ機会が減少したことにより、前期を下回りました。



ルームピア
車内のシャンプー

その結果、一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品とリペア製品の落ち込みをガラスケア製品がカバーしたことで、前期を上回りました。

業務用製品販売

新車向け製品は、新車販売台数の伸び悩みがあったものの、当社ブランドの業務用コーティング製品の出荷が堅調に推移したことにより前期を上回りました。また中古車向けは、従来製品に比べ付加価値をより向上させたコーティング剤を12月から発売し、好調に推移したことで前期を上回り、業務用製品販売全体でも前期を上回りました。

家庭用製品販売

主力のメガネケア製品では 、「メガネのシャンプー」の売り場展開の強化や新規獲得に取り組みました。また、温浴施設及びホテル業界へのアメニティとしての設置や眼鏡店でのノベルティ採用など、商品の使用機会の増加を図ったこともあり、前期を上回りました。「メガネの曇り止め製品」は競合品やＰＢ製品によって風邪・花粉企画での不採用や導入数量の減少が影響し、メガネケア製品全体では前期を下回りました。

ＯＥＭ製品では、メガネの曇り止めの需要が回復したことやモデルチェンジに伴う初回導入があったことにより前期を上回りました。また自転車業界や、ウィンタースポーツなどのスポーツ用途への製品展開にも足がかりができ堅調に推移しました。

しかし、家庭用製品販売全体では、主力のメガネケア製品の落ち込みをＯＥＭ製品やスポーツ用途製品でカバーできず、前期を下回りました。

海外向け販売

中国では、ボディケア製品は好調に推移したものの、撥水剤の主力製品が在庫調整により、低調に推移したことで前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国で現地語パッケージ製品の販売がＥＣを中心に好調に推移したものの、第４四半期は出荷が少なく前期を下回りました。台湾では新製品や撥水剤の販売が好調に推移したことでエリア全体では前期を上回りました。

東南アジアでは、マレーシアの代理店による展示会出展やＥＣ販売でのプロモーションによりガラスケア製品の出荷が好調だったものの、主要仕向け地のシンガポールでボディケア製品の出荷調整による販売減少をカバーできず前期を下回りました。

欧州エリアでは、現地での降雨シーズンに向けた在庫取り込みが旺盛となり、ガラスケア製品の出荷が好調に推移したことで前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでＳＮＳプロモーションが奏功したことやテレビ番組を活用した販促によってボディケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

ロシアでは、不安定な情勢が続いていることが出荷にも影響し、前期を下回りました。

海外向け販売全体では、欧州エリア、南米エリア、東アジアは伸長したものの中国やロシアの落ち込みをカバーできず、前期を下回りました。



Tar Exterminator



GLACO（現地オリジナルセット）

ＴＰＭＳ（Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置）の企画開発販売

新車車両への装着が進んだことや過去にＴＰＭＳを装着した車両のセンサー交換需要の増加が安定的な売上につながり前期を上回りました。

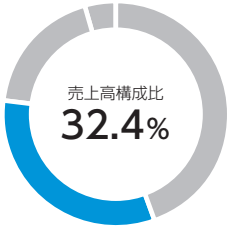
電子機器・ソフトウェア開発販売

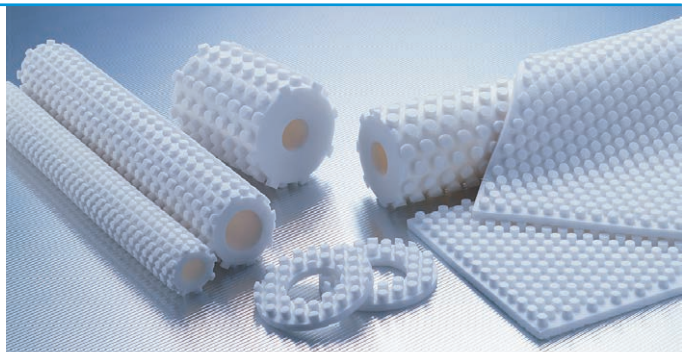
各種部材の入荷状況が改善し、検収が安定的に進捗したことから、前期を上回りました。

これらの結果、＜ファインケミカル＞事業の売上高は、一般消費者向け販売や業務用製品販売、ＴＰＭＳの企画開発販売が好調に推移し、13,957百万円（同2.2%増）となりました。一方で営業利益は、広告宣伝費をはじめとした戦略経費の増加や基幹システムの稼働に伴い減価償却費などが増加したことによって1,570百万円（同14.5%減）となりました。

Porous Materials

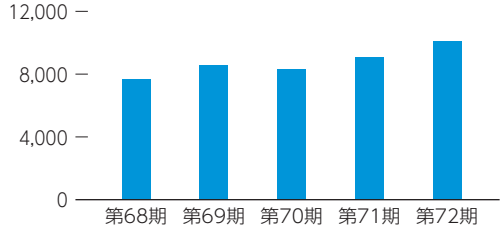
ポーラスマテリアル





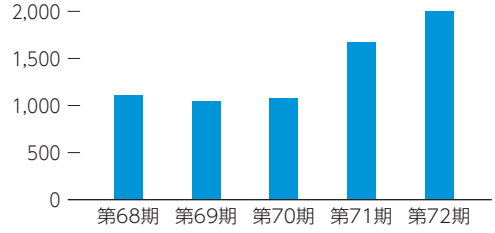
売上高

第72期 **10,124百万円** 前期比 **11.3%増**



営業利益

第72期 **2,001百万円** 前期比 **19.3%増**



産業資材部門

生成ＡＩの需要増加やＩｏＴなどの進展に伴い、半導体をはじめデジタル関連市場は継続的に拡大しております。

国内向け販売は、価格改定実施直前の需要増加でフィルター用途が好調に推移したことや、プリンター用途及び空圧機器向けなどが好調で前期を上回りました。ＨＤＤ向けは前期を下回ったもののデータセンター投資等によって需要は堅調に推移しております。銅箔用研磨分野はＥＶ不況の影響はあるものの蓄電池用途向けなどが拡大し、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて米国や台湾、韓国などで需要が継続し、前期を上回りました。

医療向け販売は、国内の病院施設向けの販売において病院の収支悪化による買い控え等により出荷が減少しました。一方で体外検査薬フィルターや薬液塗布材は堅調に推移したものの、一部用途の失注の影響もあり前期を下回りました。また、海外向けにおいても吸液用途の製品の需要が減少傾向にあることから販売が落ち込み、医療向け販売全体では前期を下回りました。

産業資材部門全体では医療向け販売の落ち込みを半導体向けなどがカバーし、前期を上回りました。

生活資材部門

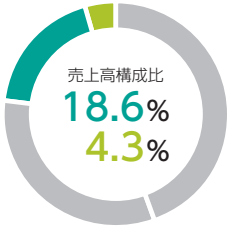
国内向け販売は、ＯＥＭの車用製品が好調に推移したものの、一般消費者向けの車用製品は低調に推移しました。家庭用製品ではＴＶ等のメディア効果が限定的で低価格品へのシフトが見られたことで、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国は現地販売が低調だったものの、他地域では在庫が適正化したことで販売が増加しました。しかし国内向け販売の落ち込みを海外向け販売がカバーできず生活資材部門全体では前期を下回りました。

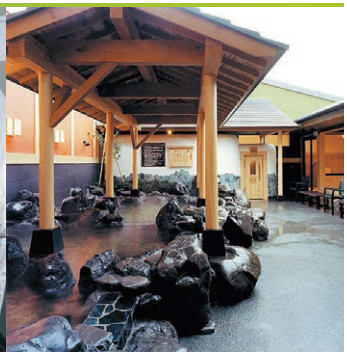
これらの結果、当連結会計年度の＜ポーラスマテリアル＞事業の売上高は、10,124百万円（同11.3%増）となりました。また、営業利益は半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷好調により一定の利益を確保できたことで、2,001百万円（同19.3%増）となりました。

Service／Real Estate

サービス／不動産関連

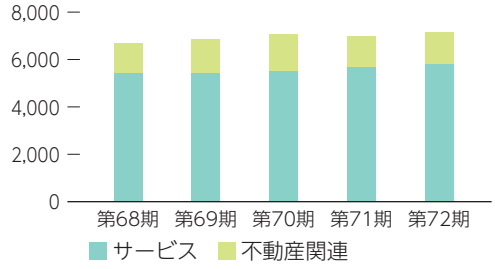






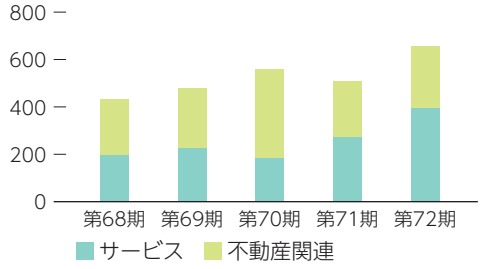
売上高

第72期
サービス 5,821百万円
不動産関連 1,329百万円
前期比 1.7%増
前期比 4.3%増



営業利益

第72期
サービス 396百万円
不動産関連 261百万円
前期比 45.0%増
前期比 11.8%増



自動車整備・鈑金事業

鈑金事業は、適正な工賃単価の確保や、各メーカーの認証取得に努めた結果、入庫台数は前期に比べ下回ったものの、修理単価の高い車両の入庫が増加したことで前期を上回りました。

美装事業も、新たな自社ブランドの自動車用プロテクションフィルム関連が好調に推移し、前期を上回りました。



プロテクションフィルム加工

自動車教習事業

職業免許の入所者数は落ち着いたものの普通車や中型など一部教習の稼働が好調に推移し、前期を上回りました。

生活用品企画販売事業

生協向け商品の採用数が減少したため、前期を下回りました。

不動産賃貸事業

一部の保有物件で退去があったことなどにより、前期を下回りました。

ＳＩ事業（service incubation）

来店客数が減少したことで飲食の売上は苦戦したものの、大阪府の公衆浴場料金の改定により単価が上昇したことで前期を上回りました。

介護予防支援事業

積極的な営業活動により登録者及び平均利用者数が増加したことで前期を上回りました

これらの結果、＜サービス＞事業の売上高は5,821百万円（同1.7%増）、営業利益は396百万円（同45.0%増）となりました。

また、＜不動産関連＞事業の売上高は1,329百万円（同4.3%増）、営業利益は261百万円（同11.8%増）となりました。

2 主要な事業内容並びに主要な営業所及び工場（2026年３月31日現在）

主要な事業内容：自動車・家庭用品・産業用ケミカル用品の製造販売事業

本社	大阪市中央区谷町２丁目６番５号
支店等	東京支店（東京都江東区）、大阪営業部（大阪市中央区） 名古屋支店（名古屋市昭和区）、福岡支店（福岡市南区） 仙台支店（仙台市宮城野区）
営業所	札幌営業所（札幌市豊平区）
工場	三田工場（兵庫県三田市）
物流センター	兵庫県三田市、大阪府東大阪市
R&Dセンター	兵庫県神戸市北区
研修センター	兵庫県神戸市北区
スーパー銭湯	大阪府東大阪市、大阪府枚方市

3 重要な親会社及び子会社の状況（2026年３月31日現在）

①親会社の状況

当社の親会社は、ECMマスターファンドSPV３（ＥＣＭ　ＭＡＳＴＥＲ　ＦＵＮＤ　ＳＰＶ　３）であります。ECMマスターファンドSPV３は、2026年3月13日付で、当社普通株式11,838,673株を取得いたしました。これによりECMマスターファンドSPV３は、当社の総株主等の議決権に対する割合が50％を超えるため、新たに当社の親会社となりました。

（注）上記当社普通株式11,838,673株には同社の特別関係者であるエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが直接所有する当社株式100株及び同社の特別関係者であるサンテラ（ケイマン）リミテッドが直接所有する当社株式1,036,400株を含んでおります。

②重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
アイオン㈱	大阪市中央区	482百万円	100%	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業
アスモ㈱	大阪市中央区	40百万円	100%	自動車教習事業 プラスチック製品の成型加工販売事業 介護予防支援事業
㈱くらし企画	東京都江東区	50百万円	100%	生活用品等企画販売事業
㈱ソフト９９オートサービス	大阪市中央区	50百万円	100%	自動車整備・鈑金塗装事業 オートリース事業
㈱オレンジ・ジャパン	東京都江東区	30百万円	100%	ＴＰＭＳの企画開発販売事業
㈱アンテリア	大阪市中央区	10百万円	100%	海外カー・バイク・ホームケア用品、 機械メンテナンス用品の輸入販売事業
㈱ハネロン	大阪府八尾市	33百万円	100%	電子機器及び関連機器の開発製造販売事業
アズテック㈱	東京都千代田区	10百万円	100%	病院施設向け医療・衛生用品の 企画販売事業
上海速特９９化工有限公司	上海市松江区	５百万米ドル	100%	自動車用化学製品の製造販売事業

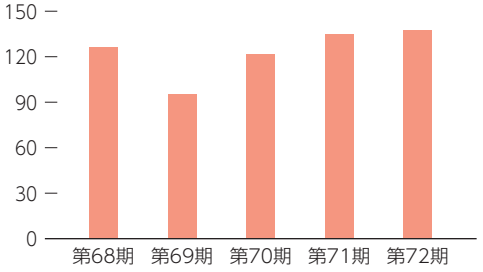
4 企業集団の財産及び損益の状況

区　分	第68期 2022年3月期	第69期 2023年3月期	第70期 2024年3月期	第71期 2025年3月期	**第72期 (当連結会計年度) 2026年３月期**
売上高 (百万円)	28,435	30,170	29,874	29,742	**31,232**
経常利益 (百万円)	3,962	3,440	3,782	4,229	**4,526**
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,755	2,063	2,631	2,913	**2,961**
１株当たり当期純利益 (円)	126.38	95.11	121.41	135.18	**137.65**
総資産 (百万円)	59,231	60,377	62,542	64,635	**67,008**
純資産 (百万円)	51,391	52,772	54,627	56,572	**58,845**
１株当たり純資産額 (円)	2,369.05	2,429.95	2,530.13	2,630.29	**2,724.92**

(注)　１株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

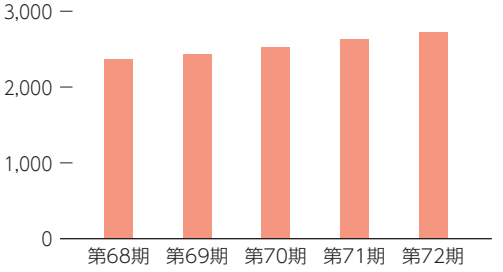
１株当たり当期純利益

第72期　**137.65円**



１株当たり純資産額

第72期　**2,724.92円**



※１株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
※１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

5 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、16億47百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業セグメント	会　社　名	区　分
<ファインケミカル>	㈱ソフト９９コーポレーション	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
<ポーラスマテリアル>	アイオン㈱	機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品
<サービス>	㈱ソフト９９オートサービス	機械装置 車両運搬具
<不動産関連>	㈱ソフト９９コーポレーション アスモ㈱	建物及び構築物

なお、これらの設備投資資金は全額自己資金により充当しました。

6 資金調達の状況

該当事項はありません。

7 企業集団の使用人の状況（2026年３月31日現在）

使　用　人　数	前連結会計年度末比増減数
839名	12名増

（注）上記には、派遣及びパート等の臨時使用人370名は含んでおりません。

8 主要な借入先の状況（2026年３月31日現在）

該当事項はありません。

9 その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

10 対処すべき課題

【当社グループを取り巻く経営環境】

経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより経済活動は緩やかな回復基調が続くことが期待される一方で、中東情勢や物価上昇などの影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続くことが想定されます。

当社グループは、各事業セグメントにおいて、新たな製品・サービスの開発に取り組むことで更なる事業機会の創出を図ってまいります。

当社グループは2026年４月に第８次中期経営計画「変容」をスタートいたしました。昆虫が幼虫から蛹へPupation（蛹化）し成虫として変容するように当社グループが新しい姿となるため、この中期経営計画においては４つの「シンカ（深化・新化・信化・浸化）」を推進し、社会課題の解決に資する価値を提供する存在であり続けることを目指しております。

第８次中期経営計画の詳細は
コチラをご参照ください▶▶

Fine Chemical

ファインケミカル

一般消費者向け販売

既存領域での販売拡大のほか、洗車場での集客増化やＦＣ展開の推進などサービスによる価値提供の強化や、当社グループ内でEC販売のノウハウや、流通網を相互に活用することで、当社製品が届いていない領域への進出に取り組んでまいります。

業務用製品販売

G'zoxをディーラーや施工業者のみならずエンドユーザーからも選ばれるブランドにすることを目指し、G'zoxショップ化に向けた支援やオンライン予約のシステム構築、海外G'zoxショップへの講習支援などに取り組んでまいります。

家庭用製品販売

スポーツ用品向けでの新規領域開拓などによる売上拡大や、主力のメガネケア製品ではユーザーの使用頻度向上やメガネケアの習慣化を推進するため、商品の使用機会の増加につながるような積極的なプロモーションに取り組んでまいります。



『メガネのシャンプー』メガネ洗浄体験イベント

海外向け販売

ＳＮＳを活用し日本の洗車習慣を世界に発信することやブランディング展開、現地プロモーションを強化することで販売増加に取り組んでまいります。

また、自転車コーティングなど新たな商材導入も含めた海外専売品の拡充や、北米などの新たな市場やその他有望市場へ進出するため、現地代理店との協業による販路の確立や化学規制に対する調査に努めてまいります。



Instagram

soft99_worldwide

ＴＰＭＳ(タイヤ空気圧監視装置)

得意先へのメンテナンスサービスの推進に加え、ＴＰＭＳで得られる空気圧データを活用した運転管理サービスの推進により、提供価値の拡充に努めてまいります。

電子機器・ソフトウェア開発販売

従来取り組んできたインフラ設備に対する開発販売の知見を活かし、消費者向け製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

Porous Materials

ポーラスマテリアル

産業資材部門

半導体向けを中心としたシェアの拡大だけでなく、アイオン㈱とアズテック㈱のシナジー発揮により、医療分野での販売拡大に取り組んでまいります。

生活資材部門

各エリアへの新製品投入やファインケミカル海外事業との協業、自社ブランドの新たな開発に努めてまいります。



Service

サービス

鈑金事業では、エンドユーザー向け美装サービスの推進、自動車教習事業では、職業車向け教習ビジネスの強化や、教習業務のＤＸによる業務効率化などに努めてまいります。

生活用品企画販売事業では、自社開発や生協以外のネット販売の強化に努めてまいります。

Real Estate

不動産関連

不動産関連では、保有不動産の有効活用の推進を目的としつつ、デジタル活用など新たな要素をかけあわせることで、今までにないサービスを創出し、他社との差別化や新規ユーザーの獲得に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

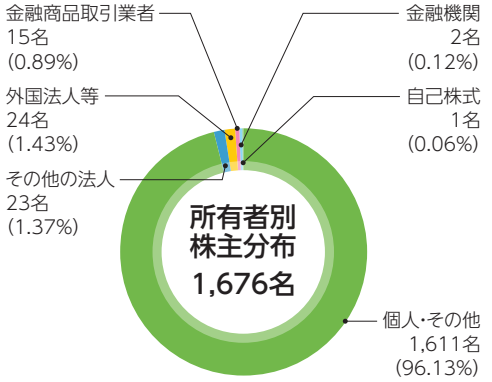
2 会社の現況

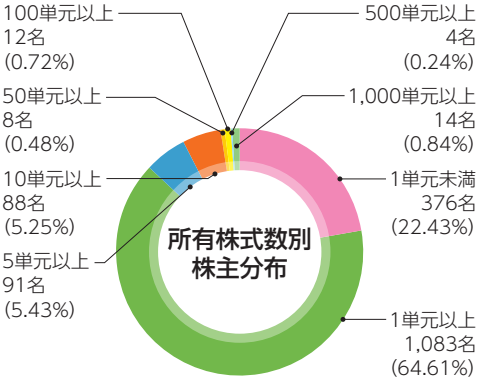
1 株式の状況（2026年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　60,000,000株
② 発行済株式の総数　22,274,688株
③ 株主数　1,676名
④ 大株主（上位10名）

株　主　名	持　株　数	持株比率
ＥＣＭ　ＭＡＳＴＥＲ　ＦＵＮＤ　ＳＰＶ　３	10,802千株	50.02%
サントレード株式会社	3,246	15.03
ＭＩＫＩＫＯ　ＳＵＺＵＫＩ	1,492	6.91
株式会社エイチエーエス	835	3.87
ＧＯＬＤＭＡＮ　ＳＡＣＨＳ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ	692	3.21
田中　秀明	661	3.07
(公財)ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	603	2.80
田中　明三	552	2.56
田中　斗葵恵	502	2.33
津田　希代子	373	1.73

(注) 1.当社は、自己株式を679,524株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式数（679,524株）を控除して計算しております。





⑤ その他株式に関する重要な事項

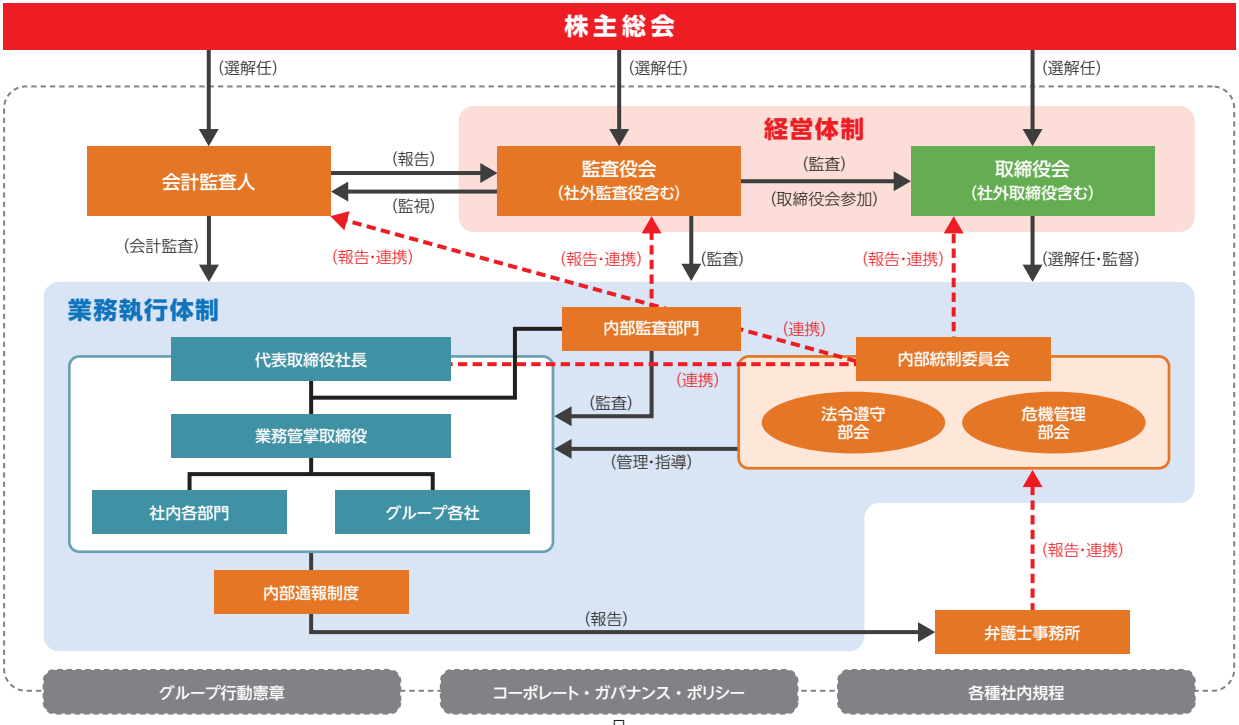
当社は2025年２月21日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類及び数　普通株式　43千株
取得価額の総額　68百万円
取得した期間　2025年４月１日から2025年4月28日まで

【ご参考】

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、コーポレート･ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、次の体制図に基づき、ガバナンス強化に努めております。



⇩

また、コーポレートガバナンス・コードに基づく当社ガバナンスの柱として3つのテーマを設定し、その充実に努めることで、様々なステークホルダーにとってバランスのとれた企業価値の継続的向上を目指しております。

Ⅰ.合理的な経営システムの構築　～受託者責任を踏まえた取締役会運営～
Ⅱ.ステークホルダーとの協調　～各利害関係者との適切な協働関係構築～
Ⅲ.経営の透明性確保　～説明責任を踏まえた適切なIR活動～

詳細はインターネット上の当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」もご参照ください。

https://www.soft99.co.jp/sustainability/governance/

【ご参考】　「取締役会の実効性分析・評価」について

【コーポレートガバナンス・コード　基本原則４　取締役会等の責務　補充原則４-11③】

2025年４月１日から2026年３月31日までに開催しました取締役会を対象に、取締役会の実効性について、社外取締役及び監査役による客観的な分析・評価を実施いたしました。

分類		No	実効性の分析・評価項目	評価結果（※）
取締役会	事前準備	1	適切な参加人員数と多様性の確保	じゅうぶんに機能している。
		2	適切な開催スケジュール調整	じゅうぶんに機能している。
		3	適切な議案数の設定	じゅうぶんに機能している。
		4	適切なタイミングでの議案上程	じゅうぶんに機能している。
		5	審議に必要な情報の事前提供体制	じゅうぶんに機能している。
	会議運営	6	適切なリスクテイクを支える環境整備	概ね機能している。
		7	適切な議事進行によるじゅうぶんな審議	じゅうぶんに機能している。
		8	社外役員の質問・意見に対する適切な回答・採用	じゅうぶんに機能している。
		9	行動憲章とコーポレート・ガバナンス・ポリシーに沿った意思決定	じゅうぶんに機能している。
	重要議案対応	10	事業運営の状況報告	概ね機能している。
		11	経営戦略・経営計画の検討と設定	じゅうぶんに機能している。
		12	経営戦略・経営計画達成に向けた未来志向の行動計画検討	概ね機能している。
		13	必要に応じた経営戦略・経営計画の修正	じゅうぶんに機能している
		14	事業運営に関する主要リスク報告と対策に関する体制整備	じゅうぶんに機能している。
		15	各種リスク管理体制の整備運用に関する体制整備	じゅうぶんに機能している。
		16	利益相反の管理	じゅうぶんに機能している。
取締役会外の補助体制		17	内部監査部門と社外役員との連携体制整備	じゅうぶんに機能している。
		18	社外役員間の情報交換・情報共有体制整備	じゅうぶんに機能している。

（※）評価方法及び評価基準について

社外取締役２名及び監査役３名の全５名により、各項目別に『じゅうぶんに機能している』『概ね機能している』『やや改善を要する』『改善を要する』の４段階選択式評価を実施しております。

⇒ 評価合計点が　18 ～ 20 点 …　**じゅうぶんに機能している。**

⇒ 評価合計点が　13 ～ 17 点 …　**概ね機能している。**

⇒ 評価合計点が　8 ～ 12 点 …　**機能しているが、一部に課題がある。**

⇒ 評価合計点が　5 ～ 7 点 …　**早急に改善すべき課題がある。**

当事業年度においては、取締役会がグループ全体の健全な成長を支え、次期中期経営計画の策定など企業価値向上に向けた検討・議論する会議体として機能することを目指し、その実効性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、闊達な議論、リスク管理体制、情報共有体制等には高い評価が得られました。一方で新規プロジェクト等を積極的に取り組んでいるものの、更なる提案の活性化や迅速かつ果断な意思決定に課題を残す結果となりました。また、事業運営の状況報告やグループ全体の将来を見据えた行動計画に関する議論については、重要課題の把握が進み、一定の実現可能性を伴った建設的な議論が行われているものの、じゅうぶんに機能発揮する段階には至っていないと評価しています。

次年度においては、取締役会が中長期的な企業価値向上に資する検討・議論する会議体となるべく、活発な議論に加え、必要に応じて迅速に改善策を検討・実行できる体制の確立を図ってまいります。あわせて、より未来志向かつ大局的な視点に立った議論を推進することでグループ全体の持続的な成長を促し、収益力および資本効率等の更なる改善に取り組んでまいります。

2 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2026年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小西紀行	ポーラスマテリアル事業担当 アイオン㈱　取締役会長 アズテック㈱　取締役
取締役	田中秀明	アズテック㈱　取締役
取締役	上尾茂	管理本部長 ㈱ハネロン　取締役
取締役	石居誠	企画開発本部長 ㈱ハネロン　取締役
取締役	宮園哲哉	生産統括本部長 上海速特９９化工有限公司　監事
取締役	田中一成	営業統括本部長　兼　東京支店長 ㈱くらし企画　取締役 ㈱オレンジ・ジャパン　取締役
取締役	生駒英昭	営業統括本部副本部長（業務用担当） ㈱ソフト９９オートサービス　取締役
社外取締役	井原慶子	日産自動車㈱　社外取締役 慶應義塾大学大学院　メディアデザイン研究科 特任教授 Future㈱　代表取締役
社外取締役	藤井美保代	㈱ビジネスプラスサポート　代表取締役
常勤監査役	福井健司	アスモ㈱　監査役 ㈱オレンジ・ジャパン　監査役 ㈱くらし企画　監査役 ㈱ハネロン　監査役
社外監査役	平井康博	平井康博法律事務所　代表弁護士 弁護士
社外監査役	樋口秀明	樋口秀明公認会計士事務所　代表 税理士法人イデア　代表社員 公認会計士・税理士 アイオン㈱　監査役 アズテック㈱　監査役

（注）1.小西紀行氏は、2026年１月１日付で代表取締役社長に就任いたしました。
2.田中秀明氏は、2026年１月１日付で代表取締役を辞任し取締役となり、同年３月31日をもって取締役を辞任いたしました。
3.樋口秀明氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4.井原慶子氏、藤井美保代氏、平井康博氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5.社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、本頁に記載のとおりであります。
6.監査役樋口秀明氏は、当社100％子会社のアイオン㈱、アズテック㈱の監査役であります。
他の社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間には、特別な利害関係はありません。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の役員、子会社の役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

保険料は全額を当社が負担しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されることになります。

また、填補限度額を設定し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	支給人数（名）	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬
取締役 （うち社外取締役）	9 （2）	172 （26）	155 （25）	16 （1）	— （—）
監査役 （うち社外監査役）	3 （2）	32 （16）	28 （15）	3 （1）	— （—）
合計 （うち社外役員）	12 （4）	204 （43）	184 （41）	20 （2）	— （—）

（注）1．上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額22百万円（うち監査役１百万円）が含まれております。

2. 上表には、2026年３月31日をもって退任した取締役１名（うち社外取締役０名）を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、1998年６月29日開催の第44期定時株主総会において年額３億円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は、８名であります。

4. 監査役の報酬限度額は、2020年６月24日開催の第66期定時株主総会において年額５千万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は、４名（うち社外監査役は２名）であります。

5. 業績連動報酬等に関する基本方針及び割合は、次頁④に記載のとおりであります。なお、当該業績指標に関する実績は、20百万円であります。

ロ.社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額は１名３百万円であります。

④　取締役等の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針について

当社は、2021年２月19日開催の取締役会にて、取締役等の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を次のとおり決議しております。

なお、当該方針の内容については、2015年６月15日開催の取締役会にて決議された報酬決定方針(以下、「同方針」という)と同内容であり、当該事業年度の報酬についても同方針に基づき支払われているため当該決定方針に沿うものであります。

構成要素	社内取締役	社外取締役
基本方針	取締役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬総額を上限として、中長期の企業価値向上に向けた取り組みに資するインセンティブとして機能するよう、固定報酬である基本報酬に成果連動報酬と退職慰労金の功労加算を採用することを、基本方針とする。	
基本報酬 (金銭報酬)	月例の固定報酬とし、役位、委嘱業務、管掌部門、職責、在任年数等に応じて当社業績、従業員の賃金体系、水準等も考慮し、総合的に勘案して決定する。	月例の固定報酬とし、取締役会での積極的な提言に加え、取締役会以外への会議参加等を通じて当社事業の理解と提案の状況等を総合的に勘案して決定する。
業績連動報酬等、並びに非金銭報酬等	中長期の企業価値向上に向けた取り組みを重視する当社の事業運営方針上、短期的な株価や会計的な計数を直接的な指標とすることは適切ではない。定性的な実績「企業として中長期的に目指す姿を基に必要な施策を各年度において計画・実行できているか」を評価の基礎とする。	
個人別報酬の基本報酬、業績連動報酬等の割合	過度な成果(業績)連動報酬は、中長期の企業価値向上に向けた取組みを重視する当社の事業運営の評価としては適切ではないため、報酬の20%までを業績連動部分とする。	より積極的な経営改善に向けた提言を行っていただくことを目的に導入。ただし、社外取締役としての独立性に影響を与えないよう、報酬の10%以下を連動部分とする。
個人別の報酬等の内容	各取締役より報告される経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを、社外取締役・社外監査役の参加する月次定例取締役会において検討・審議し、その結果を基にして、代表取締役社長と役付取締役が最終的な報酬額を協議・決定する。	取締役会への提言の状況等を総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付取締役が協議のうえ、その額を最終決定する。

なお、当事業年度においては、当該方針（個人別の報酬等の内容）に基づき、経営計画の実行施策の進捗・達成度合を概ね十分であるとして、妥当性・客観性の観点から、田中秀明氏が取締役上位２名（地位・担当は32頁のとおり）との協議により最終的な報酬額を決定しております。

⑤社外役員に関する事項
当事業年度における活動状況

地位・氏名	主な活動状況及び期待される役割に関し行った職務の概要
取締役 **井　原　慶　子** 取締役会　14／15回　93%	産官学での自動車産業発展への取り組みや自身がレーサーでもある自動車全般の経験と知識に基づき、独立した立場から取締役会において攻めの活動を重視した様々な提言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 **藤　井　美　保　代** 取締役会　15／15回　100%	法人向け組織開発・人財開発支援を行う経営者の知見・実績に基づき、独立した立場から取締役会において客観性を重視した提言や人的資本経営について専門的な助言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役 **平　井　康　博** 取締役会　15／15回　100% 監査役会　12／12回　100%	取締役会では主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス経営の強化や経営執行等の適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。
監査役 **樋　口　秀　明** 取締役会　15／15回　100% 監査役会　12／12回　100%	取締役会では公認会計士及び税理士としての専門的見地から経営の意思決定プロセスの妥当性及び適正性に関する助言を、監査役会では監査の方法や会計上の論点に関して助言・発言しております。

（注）上記の他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が８回あります。

メ　モ

連結貸借対照表

（単位：千円）

科　目	前期末（ご参考：監査対象外） 2025年３月31日現在	当期末 2026年３月31日現在
	資産の部	
流動資産	**32,275,527**	**34,958,249**
現金及び預金	22,247,268	23,994,808
受取手形	40,618	11,622
電子記録債権	1,320,920	1,473,986
売掛金	3,576,901	3,754,205
有価証券	100,030	597,608
商品及び製品	2,558,634	2,671,343
仕掛品	549,602	537,861
原材料及び貯蔵品	1,177,819	1,330,596
その他	728,756	597,868
貸倒引当金	△25,024	△11,650
固定資産	**32,359,500**	**32,049,891**
有形固定資産	**22,655,755**	**23,163,939**
建物及び構築物	6,085,485	6,664,469
機械装置及び運搬具	1,076,073	1,061,944
土地	14,943,781	14,943,781
建設仮勘定	321,632	166,920
その他	228,783	326,822
無形固定資産	**995,651**	**775,263**
ソフトウェア	950,468	753,096
その他	45,183	22,167
投資その他の資産	**8,708,092**	**8,110,687**
投資有価証券	8,039,073	7,471,236
繰延税金資産	380,150	372,059
その他	402,008	382,951
貸倒引当金	△113,139	△115,559
資産合計	**64,635,028**	**67,008,141**

(単位：千円)

科　目	前期末 (ご参考：監査対象外) 2025年３月31日現在	当期末 2026年３月31日現在
負債の部		
流動負債	**4,588,873**	**4,764,320**
支払手形及び買掛金	1,251,833	1,398,244
1年内返済予定の長期借入金	85,727	—
未払金	591,595	958,254
未払費用	824,986	851,853
未払法人税等	771,919	690,318
その他	1,062,811	865,649
固定負債	**3,473,324**	**3,398,728**
繰延税金負債	340,622	375,720
再評価に係る繰延税金負債	593,533	593,533
役員退職慰労引当金	455,024	464,144
退職給付に係る負債	1,548,280	1,412,642
その他	535,863	552,687
負債合計	**8,062,197**	**8,163,048**
純資産の部		
株主資本	**55,888,245**	**57,952,252**
資本金	**2,310,056**	**2,310,056**
資本剰余金	**3,327,417**	**3,327,417**
利益剰余金	**51,178,960**	**53,167,267**
自己株式	**△928,188**	**△852,488**
その他の包括利益累計額	**684,584**	**892,839**
その他有価証券評価差額金	**1,639,577**	**1,811,738**
土地再評価差額金	**△1,201,633**	**△1,201,633**
為替換算調整勘定	**92,975**	**97,024**
退職給付に係る調整累計額	**153,665**	**185,710**
純資産合計	**56,572,830**	**58,845,092**
負債純資産合計	**64,635,028**	**67,008,141**

連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	前期（ご参考：監査対象外）（2024年４月１日～2025年３月31日）		当期（2025年４月１日～2026年３月31日）	
売上高		**29,742,927**		**31,232,792**
売上原価		**18,407,051**		**19,284,156**
売上総利益		**11,335,876**		**11,948,635**
販売費及び一般管理費		**7,301,987**		**7,708,413**
営業利益		**4,033,888**		**4,240,222**
営業外収益				
受取利息	53,479		84,839	
受取配当金	92,062		132,704	
その他	59,141	204,683	68,975	286,519
営業外費用				
支払利息	3		208	
支払補償費	8,319		—	
手形売却損	—		17	
その他	1,156	9,480	123	349
経常利益		**4,229,091**		**4,526,393**
特別利益				
固定資産売却益	3,928		24,619	
投資有価証券売却益	187,553		204,343	
補助金収入	5,800	197,282	6,595	235,558
特別損失				
固定資産売却損	172		548	
固定資産除却損	192,960		14,098	
投資有価証券売却損	—		51	
減損損失	24,720		196,445	
固定資産圧縮損	5,800		6,595	
賃貸借契約解約損	—		5,681	
公開買付関連費用	—	223,652	339,303	562,725
税金等調整前当期純利益		**4,202,721**		**4,199,225**
法人税、住民税及び事業税	1,281,789		1,288,919	
法人税等調整額	7,169	1,288,959	△50,715	1,238,203
当期純利益		**2,913,761**		**2,961,021**
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		**2,913,761**		**2,961,021**

【ご参考：監査対象外】

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科　目	前期 （2024年４月１日～ 2025年３月31日）	当期 （2025年４月１日～ 2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,202,721	4,199,225
減価償却費	991,294	1,175,323
減損損失	24,720	196,445
売上債権の増減額（△は増加）	△68,301	△301,374
棚卸資産の増減額（△は増加）	293,840	△253,655
仕入債務の増減額（△は減少）	△127,975	146,372
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	52,195	64,660
法人税等の支払額	△1,229,235	△1,361,601
その他	107,569	△366,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,246,828**	**3,499,120**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,063,707	△1,633,119
投資有価証券の取得による支出	△2,024,268	△795,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,494,483	1,297,667
その他	△667,206	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△2,260,698**	**△1,128,895**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△923,777	△972,388
長期借入金の返済による支出	△105,230	△85,727
その他	△195,910	432,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,224,917**	**△625,735**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**3,283**	**2,635**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**764,495**	**1,747,126**
現金及び現金同等物の期首残高	**21,244,154**	**22,008,650**
現金及び現金同等物の期末残高	**22,008,650**	**23,755,777**

連結計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

2026年５月15日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士　髙　﨑　充　弘
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士　木　村　ま　ゆ

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフト９９コーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト９９コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

2026年５月15日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取締役会　御中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　髙　﨑　充　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　木　村　ま　ゆ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフト９９コーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告の謄本

監査報告書

当監査役会は、2025年４月１日から2026年３月31日までの第72期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年５月18日

株式会社ソフト９９コーポレーション　監査役会

常勤監査役　福　井　健　司　㊞

監　査　役　平　井　康　博　㊞

監　査　役　樋　口　秀　明　㊞

（注）監査役平井康博氏及び監査役樋口秀明氏はいずれも独立社外監査役であります。

株主様へのお知らせ

■株主優待について

2026年２月20日開催の取締役会にて、株主優待制度を廃止することについて決議いたしました。
2026年３月31日を基準日とする株主優待はございません。
詳細は当社HPに記載のIRニュースよりご確認ください。

https://www.soft99.co.jp/img/260220.pdf

■決議通知について

資源使用量削減のため、本定時株主総会終了後の決議通知の発送を行わず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただく予定です。

https://www.soft99.co.jp/ir/stock_meeting/

株主メモ

事業年度	４月１日から翌年３月31日まで		
期末配当金受領株主確定日	３月31日	中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年６月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 ℡ 0120－094－777（通話料無料）		
公告方法	電子公告 ウェブサイト：https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ※ 当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。		
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所スタンダード市場 （証券コード：4464）		

（ご注意）

1．株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお取次ぎいたします。
3．未受領の配当金につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。

メ　モ

メ　モ

LINEを通じて
株主総会等の株主さま向け情報をお届けします

※株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行のLINE公式アカウントを通じて配信いたします

LINEの「友だち追加」画面から以下QRコードの
読み取りまたはID検索から追加をお願いします。

QRコードで追加

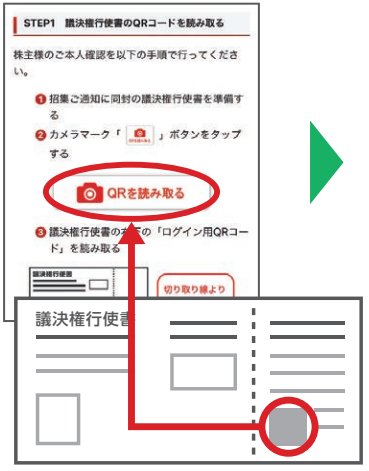
ID検索で追加

@mutbta

IDを入力して検索

議決権行使書を用いてご本人確認





総会関連情報をLINEでお届けします



本サービスに関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-173-027 受付時間：9:00～21:00（通話料無料）

※当サービスは株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行のサービスです。
※当サービスはスマートフォンでのみご利用いただけます。
※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

会場ご案内図

大阪市中央区谷町２丁目６番５号
当社本社　９階会議室　TEL　06－6942－8761

※駐車場の用意をいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

交通機関

大阪メトロをご利用の場合

中央線・谷町線
「谷町四丁目」駅下車 ④出口　徒歩 約４分

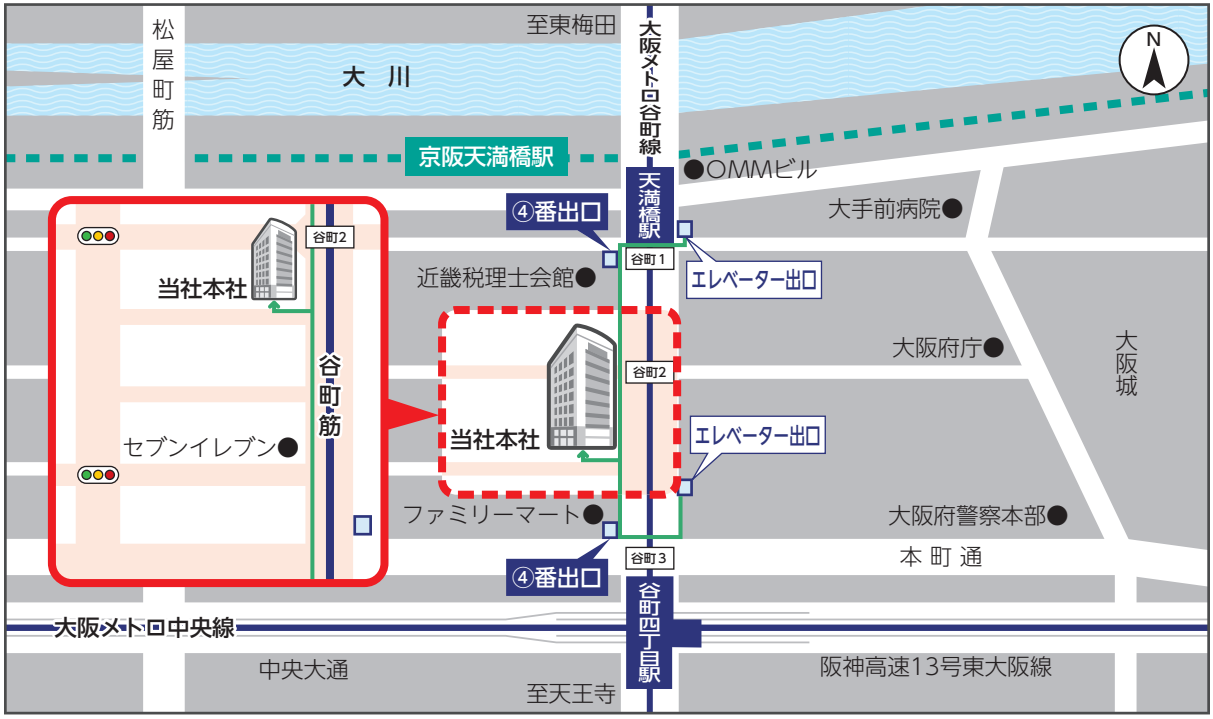
谷町線
「天満橋」駅下車 ④出口　徒歩 約６分

京阪電車をご利用の場合

「天満橋」駅下車　徒歩 約９分



・当日の車いすのサポートや座席への誘導などが必要な場合や、同伴の方がいらっしゃる場合には事前にご連絡をお願いいたします。
・車いすの方がご利用いただけるお手洗いは株主総会会場1階にございます。



※バリアフリールートをご希望の方は、上図の緑色矢印に沿ってお越しください。

アクセス

スマートフォンで読み取ると、
株主総会会場までのナビゲーションがご利用いただけます。

VEGETABLE OIL INK

UD FONT　見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。